

令和2年度行政評価 事務事業評価シート(令和元年度実績)

事務事業コード	050301010	予算コード	01032100	従事人員(人)	投入コスト(千円)	評価	評価点	一次評価	B		
事務事業名	地域就労支援事業	正規職員数	0.32	国庫支出金	0	有効性	C	就職困難者の、就労を阻害する要因となる背景には、様々な事由が存在するため総合的な支援が必要。福祉施策と切り分けず実施する方が、効果が大きいと思われる。			
担当課	まちの活性課	嘱託職員数	0.12	府支出金	0	効率性					
根拠法令等	市単独事業	臨時職員数	0	市債	0	妥当性	C				
		歳出(千円)		その他	0	受益者負担	B				
		人件費総額	3,164	一般財源	3,415						
				減価償却費	0	事業費	251				
事務事業類型	運営事業	フルコスト(千円)	3,415	緊急性		C	事務事業実施内容				
実施手法	補助・負担	市民1人当たりコスト(円)	34	公的関与		A	・就労支援センターにて就労相談を実施 ・資格取得支援事業(バウチャー事業)として、全32講座のメニューを創設。 ・就労支援フェアは、平成25年度より労働対策事業により実施。				
対象	活動指標	R元実績		実施主体・委託化		B					
不特定の市民	対象数	地域就労支援センターの運営	3.0	他の事務事業との関連		D					
「就職困難者」等		雇用・就労に関する相談	88.0		透明性					C	
事業の内容	資格取得支援事業(バウチャー事業)等	1.0	就労支援フェアの開催		財政健全化計画	該当なし					
地域就労支援事業として以下の業務を行っている。 ①地域就労支援総合運営事業=就労支援センターの整備・運営、事業所との連絡等 ②地域就労支援コーディネーター活動推進業務=「就職困難者」等をはじめとする雇用・就労相談や関係機関への訪問活動等 ③職業能力開発業務=各種講習会の実施や職業体験実践に関する業務等 ⑤雇用・就労の創出に関する業務=雇用実態・ニーズ等調査、求人情報収集・提供等	成果指標	R元実績		財政健全化の取組		該当なし					
	就労に結びついた者	14.0	資格取得支援事業(バウチャー事業)受講者数	1.0	改革改善プラン達成度	該当なし					
	就労支援フェア参加者数	188.0									
	コスト指標	R元実績									
事業の目的	相談者一人当たりの事業費	38,807.0									
「就職困難者」等に対して、相談事業や一人ひとりに応じた就労支援メニューを提供し就労阻害要因の解消や就労に関する意識・意欲の助長や地域の関係機関との連携を図り、雇用・就労につなげるために実施する。	資格取得支援事業(バウチャー事業)一人当たり事業費	68,420.0									
	就労支援フェア一人当たり事業費										